



優秀賞

愛知県 名古屋中遊技場防犯組合

「支部組合加盟ホールへの
AED一斉設置」事業



ホール店頭で大判のポスターを掲出

普段は見過ごしているが、注意して見てみれば、あちらこちらにAED（自動体外式除細動器）が増えたことに気がつく。2004年（平成16年）4月から一般の人にも扱えることになったのを契機に、公共施設やスポーツ施設などを中心に設置が進み、今や15,000台を超えるAEDが全国各地に設置されているという。心停止などで突然、人が倒れた場合、救急車が駆けつけるまでの数分間の処置が生死を分けるといわれているため、AEDの普及は社会的急務ともいえる。

最近、パチンコホールでもAEDを設置する店舗が増えつつある。一般的にAED設置先での平均的な使用可能性は2～3%といわれているが、パチンコホールや公営ギャンブル場では5～6%と利用率が高くなっていることが、その背景にあるものと思われる。

名古屋市の繁華街として知られる中区の18ホール（14社）で構成される名古屋中遊技場防犯組合は、これまでさまざまな分野で積極的に社会貢献活動に取り組んできたが、2007年（平成19年）7月、加盟全店舗で一斉にAEDの設置を行った（2店は以前から独自に設置済み）。施設や企業単位での導入例が多い中で、組合単位での一斉導入は珍しいケース。設置されたAEDは防犯警備



名古屋中遊技場防犯組合組合長
伊原永里子さん



名古屋中遊技場防犯組合監事
金原耕司さん

組合全加盟店にAEDを設置

会社製のもので、5年間のレンタル契約を結び、その費用は同組合で負担するという。契約には、器材のメンテナンスなども含まれている。

同組合の加盟店は、昼夜を問わず人通りの多い繁華街に立地しているため、ホールへの来店客に限らず、通行人が突然、心停止などの急病で倒れる場合が想定される。そのときに、「そばのパチンコ店にAEDがある」という認識が地域に広がっていれば、救命処置を素早く行うことができる。幸い、パチンコ店は近隣の人々に、その場所が認知されているという特徴がある。組合挙げてのAEDの一斉設置には、そのような立地的な条件に対する考慮と、救える命を救いたいという組合員の願いが込められている。



ホール内に設置されたAED

その一斉設置に先立ち、同組合では既に設置済みの店舗の実例をケーススタディとして検討。設置にあたっては、その責任を明確化するため、各店舗(会社)から設置同意書を提出してもらうという周到な準備を行った。また、いざという事態に直面したとき、講習などでAEDに対する知識や訓練を積んでいないと、迅速な対応や適切な手当が難しいという共通認識のもと、全店舗から担当者が1名ずつ参加して、名古屋市消防局による普通救命講習を受講した(すでに講習会は4回開かれ、50名以上が受講)。

さらに、AEDは設置すれば終わりというものではなく、設置した責任を各店舗、従業員の一人ひとりが果たさなければならない。そのため、組合では一人でも多くの関係者がAEDの正しい使い方や救命処置方法を身に付けることができるよう、今後も定期的に講習を実施していく

組合で制作したポスター。設置が一目でわかる

予定だという。すでに先行導入していた店舗(会社)では、同組合加盟2店舗を含む県内5店舗で30名以上が普通救命講習を受けているということで、その取り組みの熱心さがうかがえる。

また、AEDを設置していることを積極的に周知するための施策として、愛知県民が利用可能なAEDの設置場所を閲覧できるホームページ『あいちAEDマップ』に18店舗の位置情報を掲載したり、組合主導でB全サイズの大形ポスターを作製し、全店舗に掲出している。そのほかにもAED設置ステッカーやポップの貼付など、きめ細かな対応でAED設置店であることをアピールしている。AEDは急速に普及しているが、一般市民がどこに設置されているか知らないケースも多いため、こういった周知施策は不可欠と思われる。

同組合によれば、地域貢献、社会貢献に関して、一時の寄付行為ではなく、地域との共生をテーマに遊技場で何ができるかということを考えた末のAEDの一斉設置だったというが、それにより、ホールへの来店客を含め、地域を歩き交う一般の方々をも対象とした貢献活動が可能となった。パチンコホールが街角の救命活動拠点として社会的に認知されれば、もう1つの役割を果たすことになる。